

# 四 半 期 報 告 書

(第98期第1四半期)

自 2019年4月1日

至 2019年6月30日

株式会社ヒガシ<sup>トゥエンティワン</sup>21



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	4
第3 【提出会社の状況】 .....	5
1 【株式等の状況】 .....	5
2 【役員の状況】 .....	6
第4 【経理の状況】 .....	7
1 【四半期連結財務諸表】 .....	8
2 【その他】 .....	16
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	17

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 近畿財務局長

**【提出日】** 2019年8月9日

**【四半期会計期間】** 第98期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

**【会社名】** 株式会社ヒガシトゥエンティワン

**【英訳名】** H I G A S H I T W E N T Y O N E C O . , L T D .

**【代表者の役職氏名】** 取締役代表執行役社長 金 森 滋 美

**【本店の所在の場所】** 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

**【電話番号】** 06-6945-5611 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役 田 口 宗 勝

**【最寄りの連絡場所】** 大阪市中央区久宝寺町三丁目1番9号

**【電話番号】** 06-6945-5611 (代表)

**【事務連絡者氏名】** 常務執行役 田 口 宗 勝

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第 1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第97期 第1四半期 連結累計期間	第98期 第1四半期 連結累計期間	第97期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (千円)	5,726,032	6,155,780	23,499,904
経常利益 (千円)	339,805	281,263	925,157
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	218,748	179,745	584,530
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	212,700	174,874	569,414
純資産額 (千円)	7,628,506	7,851,524	7,856,358
総資産額 (千円)	13,549,956	13,740,208	14,396,134
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	16.71	14.00	44.64
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	56.3	57.1	54.6

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は発生しておらず、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更もありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)におけるわが国の経済は、企業収益に陰りが見られるものの雇用情勢や所得環境の改善が続き全体としては緩やかな回復基調で推移いたしました。米中貿易摩擦や中国経済の成長鈍化などにより、先行きは不透明な状況が続いております。

物流業界においては、料金の適正化に対する社会的な理解は深まりつつあるものの、人手不足に起因する人件費や外注費の増加などのコスト上昇圧力は依然として高く、明るい兆しも見えつつ不安定要因が見え隠れする状況にあります。

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は61億55百万円(前年同期比7.5%増)、営業利益は2億64百万円(同19.7%減)、経常利益は2億81百万円(同17.2%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億79百万円(同17.8%減)となりました。営業利益については、前期大口の得意先に対する貸倒引当金の戻入益が存在したことや当期において子会社の取引先が元号変更の関係で文書物流量を大幅に抑制したことが影響し、前年同期比減益となっております。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### ① 運送事業

当事業につきましては、売上高は42億69百万円(前年同期比9.9%増)となり、セグメント利益は4億76百万円(同24.8%増)となりました。これは、事務所移転作業が増加したことによるものです。

#### ② 倉庫事業

当事業につきましては、売上高は13億97百万円(前年同期比0.1%減)となり、セグメント利益は1億63百万円(同28.9%減)となりました。これは主に、子会社の取引先が元号変更の関係で文書物流量を大幅に抑制したことが影響し、セグメント利益が減少いたしました。

#### ③ 商品販売事業

当事業につきましては、売上高は1億60百万円(前年同期比10.3%増)となり、セグメント利益は1百万円(同66.5%減)となりました。これは主に、消費税増税前の駆け込み需要等の影響でPC販売による売上が増加した一方、大口得意先に対する資材販売が減少したことによりセグメント利益が減少いたしました。

#### ④ ウェルフェア事業

当事業につきましては、売上高は2億19百万円(前年同期比7.4%増)となり、セグメント損失は4百万円(前年同期は18百万円の損失)となりました。これは主に、前年度開設した新拠点が本格稼働したことより、売上が増加したことによるものです。

#### ⑤ その他

当事業につきましては、売上高は1億8百万円(前年同期比18.1%増)となり、セグメント利益は11百万円(同51.2%増)となりました。これは主に、PCのキッティング作業等が増加したことによるものです。

当第1四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ6億55百万円減少し、137億40百万円となりました。資産の主要科目の増減は、営業未収入金が回収等により8億18百万円減少し、現金及び預金が借入により1億9百万円増加し、有形固定資産のその他が購入等により58百万円増加いたしました。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ6億51百万円減少し、58億88百万円となりました。負債の主要科目の増減は、営業未払金が支払い等により8億47百万円減少し、流動負債のその他が有形固定資産の購入等により2億14百万円増加し、長期借入金が新規借入により80百万円増加いたしました。

純資産はその他の包括利益累計額の減少等により前連結会計年度末に比べ4百万円減少し78億51百万円となり、自己資本比率は57.1%となりました。

#### (2) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

#### (5) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続いておりますが、本四半期報告書提出日現在において、経営成績に重要な影響を与える要因はありません。

当社グループは、中長期的な経営戦略に基づき、主力事業(運送・倉庫)の営業及び業務の拡大を図るため、事業部制を導入しております。事業部間の情報共有化と各地域との連携を更に強化することで、物流事業の拡大を継続することはもとより、当社グループが持つ物流インフラを整備(業務・資本提携)し、新規荷主の開拓と既存荷主の取引拡大並びに新規事業の開発を行っており、重点市場である首都圏・中部圏での業績拡大に努めております。

#### (6) 経営者の問題意識と今後の方針について

物流業界は、規制緩和が進み業者間の競争が厳しさを増す一方で、制度や法律の改正による企業倫理や安全・環境問題への対応等、企業として果たすべき役割や責任が大きくなってきております。

当社グループは「安全」と「安心」を大切にして物流事業を通じて社会に奉仕することをスローガンに、①商品・サービスの使命、②社会的使命、③経済的使命の3つの使命を経営理念として株主価値の向上を図り、社会に貢献できる会社を目指しております。

なお、コンプライアンス全体を統括する組織として社長を委員長とする「コンプライアンス・リスク管理委員会」を設置すると共に「法令遵守マニュアル」を制定し、コンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努め、内部管理体制の一層の充実を図ることで主要事業許認可関係に対する法令遵守及び交通安全対策並びに環境問題に積極的に対応する方針であります。

また、財務報告の信頼性を確保するため、「財務報告に係る内部統制の整備・運用及び評価の取り扱い」を定めており、関係規程の整備、役員及び従業員の意識向上、内部監査制度の充実等を図り、財務報告に係る内部統制の有効かつ適切な運用・管理に努めております。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、該当事項はありません。



### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,176,800	13,264,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 100株であります。
計	13,176,800	13,264,000	—	—

(注) 提出日現在発行数のうち87,200株は、2019年6月19日開催の取締役会決議により、2019年7月12日付で譲渡制限付株式報酬として、新株式を発行した際における現物出資（金銭報酬債権 36,885千円）によるものであります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2019年6月30日	—	13,176,800	—	965,110	—	95,950

(注) 2019年7月12日を払込期日とする特定譲渡制限付株式の第三者割当による増資により、発行済株式総数が87,200株、資本金が36,885千円増加しております。

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 340,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,834,200	128,342	—
単元未満株式	普通株式 2,100	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	13,176,800	—	—
総株主の議決権	—	128,342	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が42株含まれております。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ヒガントウエン ティワン	大阪府中央区内久宝寺町 三丁目1番9号	340,500	—	340,500	2.58
計	—	340,500	—	340,500	2.58

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,696,536	2,806,401
受取手形	※1 141,961	※1 161,756
営業未収入金	3,819,847	3,000,876
商品	6,047	6,743
その他	272,705	310,164
貸倒引当金	△5,960	△5,080
流動資産合計	6,931,137	6,280,861
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,167,617	2,135,212
機械装置及び運搬具（純額）	643,235	625,594
土地	2,618,057	2,618,057
その他（純額）	154,424	213,335
有形固定資産合計	5,583,334	5,592,199
無形固定資産		
のれん	294,368	285,794
その他	170,973	172,178
無形固定資産合計	465,341	457,972
投資その他の資産		
投資有価証券	324,094	313,196
関係会社株式	2,081	2,717
差入保証金	801,912	801,046
退職給付に係る資産	17,749	18,241
その他	318,885	322,285
貸倒引当金	△48,403	△48,313
投資その他の資産合計	1,416,320	1,409,175
固定資産合計	7,464,996	7,459,347
資産合計	14,396,134	13,740,208

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	2,165,659	1,317,960
短期借入金	750,000	750,000
1年内返済予定の長期借入金	426,732	443,080
未払法人税等	57,825	115,275
賞与引当金	194,772	112,103
その他	937,535	1,152,266
流動負債合計	4,532,524	3,890,685
固定負債		
長期借入金	852,239	932,583
退職給付に係る負債	27,662	28,834
資産除去債務	156,656	156,908
その他	970,694	879,671
固定負債合計	2,007,252	1,997,997
負債合計	6,539,776	5,888,683
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	965,110	965,110
資本剰余金	95,950	95,950
利益剰余金	6,977,913	6,977,951
自己株式	△167,073	△167,073
株主資本合計	7,871,900	7,871,938
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	15,516	9,482
退職給付に係る調整累計額	△31,059	△29,896
その他の包括利益累計額合計	△15,542	△20,414
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,856,358	7,851,524
負債純資産合計	14,396,134	13,740,208

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	5,726,032	6,155,780
売上原価	4,573,134	4,956,525
売上総利益	1,152,898	1,199,255
販売費及び一般管理費	823,857	935,196
営業利益	329,041	264,058
営業外収益		
受取利息	123	100
受取配当金	3,431	6,443
受取賃貸料	9,563	12,993
持分法による投資利益	—	636
その他	10,537	6,713
営業外収益合計	23,655	26,887
営業外費用		
支払利息	3,410	3,014
賃貸費用	2,827	3,801
持分法による投資損失	1,279	—
その他	5,374	2,866
営業外費用合計	12,891	9,682
経常利益	339,805	281,263
特別利益		
投資有価証券売却益	1,250	449
特別利益合計	1,250	449
税金等調整前四半期純利益	341,055	281,713
法人税等	122,306	101,967
四半期純利益	218,748	179,745
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	218,748	179,745

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	218,748	179,745
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,025	△6,033
退職給付に係る調整額	2,976	1,162
その他の包括利益合計	△6,048	△4,871
四半期包括利益	212,700	174,874
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	212,700	174,874
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	12,948千円	15,986千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	78,709千円	98,462千円
のれんの償却額	8,573千円	8,573千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2018年6月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	157,130	12.0	2018年3月31日	2018年6月21日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	179,707	14.0	2019年3月31日	2019年6月20日

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。



(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,884,705	1,399,569	145,690	204,347	5,634,314	91,718	5,726,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	3,884,705	1,399,569	145,690	204,347	5,634,314	91,718	5,726,032
セグメント利益又は損失 (△)	381,738	229,925	5,885	△18,060	599,487	7,693	607,181

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	599,487
「その他」の区分の利益	7,693
全社費用(注)	△278,140
四半期連結損益計算書の営業利益	329,041

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					その他 (注)	合計
	運送事業	倉庫事業	商品販売 事業	ウエル フェア事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,269,458	1,397,829	160,680	219,453	6,047,421	108,359	6,155,780
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,269,458	1,397,829	160,680	219,453	6,047,421	108,359	6,155,780
セグメント利益又は損失 (△)	476,276	163,458	1,969	△4,743	636,961	11,633	648,594

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、駐車場事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	636,961
「その他」の区分の利益	11,633
全社費用(注)	△384,535
四半期連結損益計算書の営業利益	264,058

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	16円71銭	14円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	218,748	179,745
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	218,748	179,745
普通株式の期中平均株式数(株)	13,094,194	12,836,258

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての新株式発行)

当社は、2019年6月19日の取締役会において、下記のとおり新株式の発行を行うことについて決議し、2019年7月12日に払込が完了いたしました。

1. 発行の目的及び理由

当社は、2019年6月19日開催の当社第97期定時株主総会において定款変更が承認されたことにより、指名委員会等設置会社へ移行し、同日開催の報酬委員会において、当社の社外取締役を除く取締役、取締役を兼務する執行役を除く執行役及び執行役員を対象に、中長期的な企業価値増大への貢献意識を高め、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式を割り当てることを決議いたしました。

2. 発行の概要

(1) 払込期日	2019年7月12日
(2) 発行する株式の種類及び数	当社普通株式87,200株
(3) 発行価額	1株につき423円
(4) 発行総額	36,885,600円
(5) 資本組入額	1株につき423円
(6) 資本組入額の総額	36,885,600円
(7) 募集又は割当方法	特定譲渡制限付株式を割り当てる方法
(8) 出資の履行方法	金銭報酬債権の現物出資による
(9) 割当対象者及びその人数 並びに割当株式数	当社取締役（社外取締役を除く）4名に対して50,900株 当社執行役（取締役兼務執行役を除く）3名に対して22,200株 当社執行役員3名に対して14,100株
(10) 譲渡制限期間	2019年7月12日から2049年7月11日
(11) その他	本新株発行については、金融商品取引法に基づく有価証券通知書を提出しております。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社ヒガシトゥエンティワン  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 弓削 亜紀 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヒガシトゥエンティワンの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヒガシトゥエンティワン及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。







